

地域指定年度	昭和 46 年度
計画策定年度	昭和 47 年度
計画見直し年度	平成 6 年度
	平成 12 年度
	平成 17 年度
	令和 7 年度

益城農業振興地域整備計画基礎調査に関する基礎資料

令和 7 年 5 月

熊本県上益城郡益城町

目 次

第 1	地域の概況.....	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し.....	1
	(1)総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	1
	(2)産業別生産額の動向及び見通し.....	2
2	地域の開発構想	3
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要	5
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況	6
第 2	農業生産の現況及び見通し.....	7
1	重点作目の概要	7
2	農業生産の動向及び見通し	9
第 3	土地利用の現況及び見通し.....	10
1	農業振興地域の土地利用の動向及び見通し.....	10
2	森林の混牧林地としての利用可能性.....	10
第 4	農業生産基盤の現況及び見通し	11
1	農地の整備率.....	11
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況	11
第 5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し	14
1	経営体数の動向及び見通し	14
2	耕地の拡張及びかい廃	14
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況	14
4	農用地利用集積の現況及び見通し	15
5	権利移動の動向—農用地等の流動化諸方策別.....	15
6	農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向	15
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積.....	15
第 6	農業近代化施設整備の現況及び見通し	16
第 7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し	18
1	新規就農者の動向及び見通し	18
2	農業就業者育成・確保施設の状況	18
第 8	就業機会の現況及び見通し.....	19
1	農業従事者の就業の動向及び見通し—専兼業等別.....	19
2	農業従事者の就業の現況—他産業別.....	19
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要.....	20
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況	20
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	20

第 9	農村生活環境の現況及び見通し	21
1	農村生活環境整備事業等の実施状況.....	21
2	農村生活環境整備の問題点	21
第 10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し	24
1	林業の概況.....	24
2	農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点	24
3	林業の振興に関する諸計画の概要	24
第 11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況	26
1	協定制度の実施状況	26
2	交換分合	26
	(1) 実施状況	26
	(2) 今後の見通し	26
第 12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等	27
1	推進体制図.....	27
2	市町村の財政状況.....	27
3	その他参考となる事項	27

第1 地域の概況

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

① 総人口、世帯数

本町の人口は、平成22年を100とすると、平成27年には102.6%と熊本市のベッドタウンとして増加傾向にあったが、平成28年熊本地震の影響を受けて大幅に減少したため、令和2年には99.5%となっている。全国的に人口減少が続いているが、熊本市のベッドタウンであることに加え、熊本地震からの復旧・復興に伴う人口回復により、令和12年の総人口は32,571人に達する見通しである。

② 産業別就業人口

産業別就業人口の推移は、第一次産業および第三次産業については総人口の推移に伴って増減している。一方、第二次産業は増加の傾向にある。

第一次産業のうち農業については、工業化による耕作面積の減少や、農業の担い手の減少などの要因により、第一次産業における就業人口の減少はさらに進むものと思われる。

第二次産業については、世界最大手の半導体メーカーTSMCの県内進出を軸とした半導体関連企業の町内立地の促進のほか、現在整備を進めている産業団地への企業立地を推進していくことにより、今後の発展が期待される。

第三次産業については、各産業のうち最も高いウエイトを占めており、今後も就業人口比率の高さが予想される。町内の第三次産業では、大手のサービス業・卸小売業者よりも個人事業者の割合が高い傾向にあるが、活性化のためには、生産性の向上を図ることが必要である。そのため、町商工会などの関係機関と協力して、セミナーや勉強会等の開催による町内事業者の知識や意欲の向上のほか、デジタル化の導入を支援することが必要と考えられる。

単位：人、世帯、％

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち農 家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次	うち農業	第2次	第3次
平成22年	32,676 (100)	2,993 (9.2)	10,935 (100)	738 (6.8)	15,015 (100)	1,304 (8.7)	1,297 (8.6)	3,449 (23.0)	10,182 (67.8)
平成27年	33,611 (100)	2,380 (7.1)	11,477 (100)	632 (5.5)	15,749 (100)	1,354 (8.6)	1,343 (8.5)	3,491 (22.2)	10,807 (68.6)
令和2年 (現況)	32,510 (100)	1,611 (5.0)	11,699 (100)	480 (4.1)	15,290 (100)	1,097 (7.2)	1,088 (7.1)	3,518 (23.0)	10,452 (68.4)
令和12年 (見通し)	32,571 (100)	1,186 (3.6)	12,102 (100)	388 (3.2)	15,441 (100)	1,014 (6.6)	1,004 (6.5)	3,553 (23.0)	10,874 (70.4)

- (注) 1 市町村行政区域に関する数字である。
 2 () 内は構成比である。
 3 資料：国勢調査及び農林業センサス。
 4 農家人口は農家世帯員数とする。
 5 見通しは、町推計である。

(2) 産業別生産額の動向及び見通し

①産業総生産額

総生産額の推移は、第二次産業の伸びに支えられ、全体的には増加を示している。農業経営への支援として、農地の集約・集積化や管理体制の見直しを行い効率化を図る。

単位：百万円、％

	産業別生産額				
	総生産額	第1次産業	うち農家	第2次産業	第3次産業
平成22年	118,003 (100)	2,077 (1.76)	2,031 (1.72)	39,348 (33.4)	76,020 (64.4)
平成27年	134,401 (100)	2,969 (2.21)	2,915 (2.16)	43,624 (32.5)	86,824 (64.6)
令和2年 (現況)	142,471 (100)	2,619 (1.83)	2,581 (1.81)	57,253 (40.2)	81,550 (57.2)
令和12年 (見通し)	156,647 (100)	3,027 (1.93)	2,995 (1.91)	69,307 (44.24)	84,868 (54.18)

- (注) 1 () は構成比である。
 2 資料：市町村民経済計算（熊本県）
 3 第一次産業、第二次産業、第三次産業は、合計値と合致しません。

2 地域の開発構想

(1) 都市化の動向

本町は熊本都市圏の東部に位置し、政令市である熊本市に隣接し、木山地区を中心とし農業を基幹産業として栄え、その後県道熊本高森線を開発軸に、住宅市街地として市街地が拡大している。

益城熊本空港 IC 周辺については、産業用地の確保や流通、工業などの企業誘致、周辺へのアクセス性の向上などを図り、物流・製造業を中心とした新産業拠点が望める。

また、阿蘇くまもと空港周辺については、ポテンシャルを活かし、熊本県の「新大空港構想」に基づくテクノロジーサーチパークの拡充や産業用地の確保、企業誘致などを図るとともに、周辺市町村との連携や東海大学をはじめとする大学との学術的な連携を行う産官学広域連携拠点の形成を進めている。

(2) 工業化の動向

本町の工業化の動向については、熊本総合団地やテクノロジーサーチパークのほか、県が整備したくまもと臨空テクノパークへの企業の進出が進んでいる。さらに、企業が進出するための用地確保を目的として、町が主体となって整備を進めている産業団地についても、今後、複数企業の立地が見込まれる。このように、空港やインターチェンジ周辺における開発および企業進出の動きが盛んである。

また、菊陽町への半導体受託生産最大手となる T S M C の立地決定を機に、本町においても半導体関連企業による設備投資意欲が高まりを見せている。これを好機とし、本町の交通利便性の高さを生かした企業集積を推進する必要がある。

(3) 道路・交通ネットワークの整備

熊本地震からの復興を進める中で、幹線道路の拡幅整備や新設、改良など道路環境の向上が図られつつあります。今後も、引き続き幹線道路の整備による道路ネットワークの形成を進め、災害時でも道路機能を発揮するとともに、住宅地などの狭あい道路についても、日常生活を送るうえで、良好かつ安全な道路環境となるよう整備を進めている。

(4) 産業振興

農業については、トマトやきゅうり、すいか、メロン等の施設園芸の振興、農業後継者の確保や育成、農地の流動化促進、農産物販売拠点施設の整備等を図り、また耐候性ハウスの建設・集出荷施設の整備等の生産基盤を積極的に進めている。

林業については、木材の生産機能の維持増進を図り、森林環境譲与税を活用し公益的機能の発揮に向けた適切な事業を行っている。

商業については、「試しに挑戦してみる」ための場として令和 4 年に整備が完了したチャレンジショップを活用し、創業や事業立ち上げに向けた一步目の支援を図るほか、町商工会などの関係機関と協力することで、新規事業所の育成及び町内での起業・創業を図っている。

工業については、空港やインターチェンジを有する地域特性を生かして、町内の既存・新規工業団地への雇用・経済効果の大きな工業の導入を推進している。

(5) 地域開発

熊本地震からの復興まちづくりのため、土地区画整理事業、都市基盤や生活基盤の整備などを進めている。また、農地や森林の保全を図りながら、引き続き、計画的な土地利用に取り組むとともに、既存市街地と隣接するエリアの積極的な活用についても検討を進め、「自然環境と調和した魅力ある住環境の形成」と「住民の生活利便性の向上」双方の実現を目指している。

「自然の豊かさ」が本町の魅力となっている一方、生活での不便を感じられることもあり、近隣自治体の大型商業施設などに自家用車で買い物に行く人が多く存在する。

このような中、復興に向けた都市基盤・生活基盤の整備を進めるにあたっては、本町の魅力である自然の豊かさを維持しながら、都市部において利便性の向上を図る土地利用を推進していくことが必要な状況である。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定等年度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域整備計画	指定年度 昭和 46 年度 計画策定年度 昭和 46 年度 許可年度 昭和 47 年度	町の一部	町総面積 6,564ha（現在 6,567ha）のうち、4,036ha を農業振興地域とし、2,502ha を農用地区域として設定している。用途区分を行い、農業上の土地利用の方向を定め、地域の整備に関する計画に基づいて農業の振興を図るとともに、町土資源の合理的な利用に寄与している。
国野菜指定産地生産出荷近代化計画	指定年度 昭和 41 年度 昭和 48 年度 計画樹立年度 昭和 43 年度 昭和 51 年度	町全域	野菜指定産地名：益城 指定品目：夏秋トマト（S41）、 夏秋きゅうり（S48） 生産及び出荷を計画的に推進している。
酪農・肉用牛生産近代化計画	平成 9 年度	町全域	〈酪農〉 需要に即した生乳の計画生産を図りながら、乳肉複合経営を推進し、経営体質の強化と生産の合理化を図っている。 〈肉用牛〉 国際化の進展等畜産を取り巻く環境の変化に対応するため、高品質で低コストな経営内、地域内一貫生産体制を推進している。
特殊土壌地帯	昭和 27 年度	町全域	特殊土壌地帯対策を計画的に推進し、特殊土壌地帯の保全と農業生産力の向上を図っている。
農村地域工業等導入実施計画	昭和 48 年度 益城地区 昭和 49 年度 安永地区	町内の 2 地区	農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに、農業従事者がその導入される工業等に就業することを促進して農業構造の改善を図り、農業と工業の均衡ある発展を図っている。
農業経営基盤強化促進基本構想	平成 13 年度	町全域	農業が他産業並の労働時間で、他産業並の所得標水に準を達成できる農業者を明確化し、そしてこの目標に向けて計画的に農用地利用の集積、経営管理の合理化を促進する措置を講ずるための基本的な構想を作成している。
農業振興地域整備計画（新農振計画）	指定年度 平成 4 年度 認可年度 平成 6 年度	町の一部	農業振興地域整備計画を発展させるため活力ある村づくりに関する事項を加えた計画の実効性の確保を図り、総合的かつ先進的な整備計画の策定により地域農業の振興を進めている。
農業生産総合振興計画	計画策定年度 平成 5 年度	町全域	地域農業の実情に応じた農業生産の振興を図るため、各種事業との総合的な連携のもとに耕種・畜産の両部門を包括した総合的・計画的な事業実施のための計画を推進している。

計画等名	地域指定・計画策 定等年度	指定地域等の 範囲	内 容
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	令和 5 年度	町全域	将来、普及可能な革新的技術の導入、望ましい作業環境やゆとりあるライフスタイルの確立も考慮して、作成した目標を可能とする他産業並みの経営の基本的な指標及び加工、流通などを取り入れた多様化の農業経営の指標示している。

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
都市計画区域 (市街化区域及び市街化調整区域)	昭和 46 年 5 月 18 日 (変更年月日) 昭和 50 年 1 月 7 日 昭和 56 年 4 月 2 日 平成 21 年 5 月 29 日 平成 27 年 5 月 29 日	都市計画法
熊本テクノポリス開発計画	昭和 59 年 3 月 (当初計画) 平成 4 年 3 月 (改定計画) 平成 10 年 3 月 (再改定計画)	高度技術工業集積地域開発促進法
地域森林計画対象民有林	平成 3 年 9 月 19 日	森林法
保安林 水源かん養保安林 保健保安林	昭和 4 年 3 月 15 日～ 昭和 46 年 3 月 15 日 昭和 60 年 6 月 22 日	森林法
砂防指定地	昭和 9 年 7 月 7 日～	砂防法
急傾斜地崩壊危険区域	北 向・昭和 50 年 1 月 30 日 川内田・昭和 51 年 5 月 1 日 堂 園・昭和 58 年 10 月 20 日 杉 堂・昭和 61 年 6 月 3 日	急傾斜地の崩壊による 災害の防止に関する法律
地すべり防止区域	袴 野・昭和 47 年 9 月 13 日 川内田・平成 18 年 2 月 2 日	地すべり等防止法

第2 農業生産の現況及び見通し

1 重点作目の概要

(1) 米

米は本町の農業産出額（令和3年）の13.7%を占め、町の基幹作物である。しかし、米価の低迷などからその比重は相対的に低い。

今後は、売れる米づくりの徹底によって米の生産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を確認しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。

(2) 小麦

本町の小麦は、現在（令和5年）129ha栽培されており、平成15年の45haよりも大幅に増加している。

小麦は、土地利用型農業における重要な作物で、田畑輪換に欠かせない作目であるから、今後とも計画的に作付けをするとともに、高品質麦の生産安定と単収の向上、生産の組織化等による低コスト麦作の推進、さらに流通の合理化を図る。

(3) 大豆

本町の大豆は、現在（令和5年）121ha栽培されており、平成15年の158haよりも減少している。

大豆は、土地利用型農業の基幹作物で、高生産性水田農業を確立するための重要な作物である。今後も高品質な大豆の安定生産と単収向上に努めるとともに、低コスト大豆作の推進と流通の合理化を図る。

(4) かんしょ

本町のかんしょは、平成15年165ha栽培されていたが、令和4年（熊本県主要野菜生産状況調査結果による）では131ha栽培されている。

今後は、収量の安定と品質の向上を図るとともに、低コストかんしょ作りを推進する。

(5) 野菜類

本町では、すいか、メロンをはじめ、にんじん、だいこん、はくさい、キャベツ、きゅうり、トマト、ばれいしょなど自然条件を生かし、多様な野菜生産が行われている。今後は、立地条件を生かしながら、需要の動向に即応し、地域に適した特色ある野菜の選択的拡大を図る必要がある。その中で、都市近郊の立地条件を生かし、小物野菜、有機減農薬野菜栽培を推進し、生産性の高い野菜経営、計画生産出荷体制、益城産ブランド等の確立を推進する。

(6) 花き

本町の立地条件を生かした適地適作を基本に、個性的で戦略的な特産花き産地を目指している。

（７）果樹

本町では、平成 15 年の栽培面積は、かんきつ類 7ha、ぶどう 5ha、くり 21ha、日本なし 6ha となっており、令和 4 年（熊本県果樹振興実績による）ではかんきつ類 6.5ha、ぶどう 12.1ha、くり 15.7ha、日本なし 4ha となっている。また、かきについては品種「太秋」を含め 18.3ha 栽培されている。地域では、高齢化や後継者不足問題、園地の荒廃化、鳥獣害被害等の課題解消に向けて各種対策に取り組み、農産物の生産及び供給の安定化を図っている。

（８）飼料作物

本町では、平成 15 年飼料作物として、牧草（いね科）77ha、青刈りとうもろこし 41ha、ソルゴー25ha、青刈りえん麦 2ha が栽培されている。今後は、TSMC 進出による近隣自治体の生産能力の低下を見込み、家畜に見合う良質粗飼料の生産確保を図るため、飼料基盤の整備、畜産農家への飼料基盤の集積、飼料作物生産の効率化、飼料生産組織の整備を進める必要がある。（牧草（いね科）37ha、青刈りとうもろこし 20ha、牧草・とうもろこし以外（ソルゴー・えん麦等）1ha が栽培されている。（R5 年度水田活用の直接支払交付金等の戦略作物助成及び産地交付金より））

（９）乳用牛

平成 15 年における乳用牛の飼養戸数は 11 戸、飼養頭数 565 頭だったものが、令和 5 年には、飼養戸数 5 戸飼養頭数は 279 頭と飼養戸数、飼養頭数ともに減少している。これは、酪農経営を続けていくうえで飼料価格、燃料費・光熱費の上昇、子牛販売価格低迷等が大きな課題となっており、今後は牛乳価格の安定をはじめ一定の酪農生産規模を確保するという長期ビジョンを持った政策が重要となる。

（１０）肉用牛

平成 15 年における肉用牛の飼養戸数は 13 戸、飼養頭数 570 頭だったものが、令和 5 年には、飼養戸数 6 戸、飼養頭数は 500 頭と飼養戸数、飼養頭数ともに減少している。背景には飼料価格や資材の高騰や後継者不足など生産基盤の弱体化があげられる。

今後は、本町の特色を生かし、規模拡大や繁殖肥育一貫経営の確立等による牛肉の低コスト生産を進め、牛肉の品質向上と均質化、繁殖経営の基盤強化、自給飼料の安定確保を図る必要がある。

（１１）養豚

平成 15 年における飼養戸数は 3 戸、飼養頭数 3,940 頭だったものが、令和 5 年には、飼養戸数 1 戸、飼養頭数は 1,807 頭と飼養戸数は減少しているが、一戸当たりの飼養頭数は増加している。こちらも飼料費、光熱費、建築資材費、衛生費などの高騰により経営コストの大幅増と収益の減少が影響していると思われる。

今後は、高品質志向などの消費者ニーズに対応し、生産コストの削減に努め、安全な銘柄豚肉の生産や養豚経営の安定化を図る必要がある。

2 農業生産の動向及び見通し

単位：ha、頭、千羽、t

作目	平成 22 年		平成 27 年		令和 2 年（現況）		令和 12 年（見通し）	
	作付面積 飼 養 頭羽数 ha	生産量 t	作付面積 飼 養 頭羽数 ha	生産量 t	作付面積 飼 養 頭羽数 ha	生産量 t	作付面積 飼 養 頭羽数 ha	生産量 t
【米】								
水稲	877	4,750	873	4,580	783	3,940	720	3,621
【麦類】								
小麦	55	79	73	169	92	345	70	262
【雑穀・豆類】								
大豆	100	155	56	67	129	210	80	130
【いも類】								
かんしょ					125	2,577		
【野菜類】								
すいか					65	1,824	50	1,500
メロン					3	50	1	20
トマト	4	70	5	144	11	560	10	400
きゅうり	4	94	4	101	8	456	8	450
【工芸作物】								
葉たばこ								
茶								
【果樹】			20	73	21	72	21	75
果樹温州みかん			6	53	6	53	6	53
中晩柑類			0	9	0	7	0	7
くり			14	11	15	12	15	15
【その他果樹】								
養蚕（桑）								
【花き】		千本		千本	1	333 千本		300 千本
【畜産】	—		5,109 頭		4,583 頭		3,055 頭	
乳用牛・牛乳	—		328 頭		225 頭		150 頭	
乳用牛・肥育	—		191 頭		109 頭		73 頭	
肉用牛・子牛	—		191 頭		225 頭		150 頭	
肥育牛・肉牛	—		271 頭		797 頭		531 頭	
肥育豚・一貫	—		4,128 頭		2,127 頭		1,418 頭	
肥育豚・肥育	—		0		1,100 頭		733 頭	
鶏（採卵用）	—		0		0		0	

注) 資料：農林業センサス、熊本県畜産統計、耕地及び主要農作物市町村別データ
見通しは、町推計

第3 土地利用の現況及び見通し

1 農業振興地域の土地利用の動向及び見通し

単位：ha、%

	総面積	農用地			混牧林地	農業用 施設 用地	小計	混牧林地以外 の山林 原野	住宅地・工業 用地・その他
		農地	採草 放牧地	計					
平成25年	3,996.0 (100)	2,449.7 (61.3)	0 (0)	2,449.7 (61.3)	0 (0)	12.1 (0.3)	2,461.8 (61.6)	127.5 (3.2)	1,406.7 (35.2)
平成29年	3,964.0 (100)	2,428.5 (61.3)	0 (0)	2,428.5 (61.3)	0 (0)	13.0 (0.3)	2,441.5 (61.6)	127.5 (3.2)	1,395.0 (35.2)
令和4年 (現況)	3,964.0 (100)	2,391.5 (60.3)	0 (0)	2,391.5 (60.3)	0 (0)	20.7 (0.5)	2,412.2 (60.9)	157.1 (4.0)	1,394.7 (35.2)
令和14年 (見通し)	3,964.0 (100)	2,362.9 (59.6)	0 (0)	2,362.9 (59.6)	0 (0)	22.3 (0.6)	2,385.2 (60.2)	175.3 (4.4)	1,403.5 (35.4)

(注) 1 () は構成比である。

2 資料：確保すべき農用地等の面積の目標達成状況等

2 森林の混牧林地としての利用可能性

単位：ha

	現況混牧林地面積	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
町行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域)	—	—
そ の 他	—	—

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地として利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：％

	現 在 （令和3年）	目 標
田	94.5	100
畑	62.1	100
樹園地	—	—

(注) 1 資料：確保すべき農用地等の面積の目標達成状況

2 田、畑の整備率は、農用地区域の基盤整備比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着 工 完了(予 定) 年度	対図 番号
総合整備事業構造改善事業	49.6	98,420	区画整理（畑） A=49.6ha	木山農協	S43～S45	1
県営ほ場整備事業 （木山地区）	423.0	1,927,000	区画整理（水田） A=423.0ha	熊本県	S44～H6	2
団体営畑地帯総合整備事業 （惣領地区）	67.5	94,031	区画整理（畑） A=184.3ha	広安農協	S45	3
〃 （大久保地区）	184.3	371,776	区画整理（畑） A=184.3ha	津森農協	S45～S46	4
〃 （小池地区）	77.5	152,434	区画整理（畑） A=77.5ha	飯野農協	S45	5
県営ほ場整備事業 （高遊原地区）	135.0	454,200	区画整理（畑） A=135.0ha	熊本県	S45～S47	6
〃 （飯野地区）	327.0	3,615,000	区画整理（水田） A=327.0ha	〃	S46～H5	7
県営畑地帯総合整備事業 （益城台地地区）	292.0	1,555,046	畑かん A=292.0ha 区画整理 A=292.0ha 農道 L=4,367m 排水路 L=5,602m	〃	S46～S61	8
一般農道整備事業 （西原益城地区）	623.0	220,300	農道 L=3,111m	〃	S51～S53	9
県営ほ場整備事業 （秋津地区）	39.0	741,600	区画整理（水田） A=39.0ha	〃	S55～H6	10
生産総合事業 （小谷地区）	12.6	38,000	区画整理（畑） A=12.6ha	益城町	S55	11
新生産総合事業 （小谷地区）	12.1	36,000	区画整理（畑） A=12.1ha	〃	S55	12
広域営農団地農道整備事業 （上益城平坦地区）	4,576.0	2,040,000	農道 L=12,235m W=6.0m	熊本県	S56～H12	13
小規模排水対策事業 （堂園地区）	11.3	140,000	区画整理（水田） A=11.3ha	益城町	S58	14

事業種目	受益面積 (ha)	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着 工完了(予 定)年度	対図 番号
〃 (川内田地区)	4.9	75,000	区画整理 A=4.9ha	〃	S58	15
団体営農道整備事業 (田原地区)	34.0	41,000	農道 橋梁=13.5m W=4.0m	益城町	H6	16
田園交流基盤整備事業	84.0	1,713,102	農道 L=4,843m (内益城内 L=2,481m)	〃	H10～H17	17
湛水防除	117.0	478,000	排水機場改修	〃	H12～H17	18
ため池等整備事業 (平田地区)	10.2	91,376	築堤 L=81m	〃	H13	19
〃 (砥川地区)	4.2	41,668	築堤 L=90m	〃	H13	20
〃 (小池地区)	14.5	62,600	築堤 L=50m	〃	H14	21
〃 (三竹地区)	7.3	76,030	築堤 L=50m	〃	H15～H16	22
排水路整備 (下寺中地区)	3.1	23,800	排水路工 L=560m	益城町 土地改良区	H15	23
基盤整備促進事業 (広安地区)	50.0	44,300	暗渠排水 A=50.0ha	〃	H18～H20	24
排水対策特別 (広安地区)	50.0	151,400	排水路工 L=500m	〃	H19～H21	25
農業農村推進交付金事業 (福原地区)	6.0	3,000	排水路補修 L=300m	〃	H21	26
〃 (木山地区)	12.0	4,800	頭首工改修 1箇所	〃	H21	27
〃 (惣領地区)	6.0	4,000	用水路補修 L=300m	〃	H21	28
農村地域防災減災事業 (特定農業用管水路特別対策事業) (惣領地区)	58.9	234,800	管路 L=5,829m 揚水ポンプ 5台	熊本県	H21～H24	29
〃 (寺迫地区)	48.5	207,900	管路 L=5,599m 揚水ポンプ 4台	〃	H22～H26	30
期間水利施設ストックマネ ジメント(対策工) (砥川地区)	102.6	391,200	揚水機場 1箇所	益城町 土地改良区	H22～H27	31
農業農村推進交付金事業 (新川地区)	3.0	1,500	揚水ポンプ 1箇所	〃	H23	32
〃 (木山2地区)	6.0	3,700	排水路工 L=295m	〃	H23	33
〃 (砥川2地区)	7.0	4,300	用水路工 L=320m	〃	H23	34
農地防災事業(農業用河川工 作物応急対策事業) (田原地区)	60.6	263,670	頭首工 1箇所	熊本県	H24～H27	35
農村地域防災減災事業 (特定農業用管水路特別対策事業) (福原地区)	35.1	110,700	管路 L=1,547m	〃	H26～H28	36

事業種目	受益面積 (ha)	事業費	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着 工 完了(予 定) 年度	対図 番号
期間水利施設ストックマネ ジメント（対策工） （井寺地区）	178.0	899,000	揚水機場 1 箇所	熊本県	H26～R2	37
農村地域防災減災事業 （特定農業用管水路特別対策事業） （飯野中部地区）	104.3	978,800	管水路工 10,087m	〃	R1～R6	38
中山間地域総合整備 （広域連携型） （第二上益城中央地区）	83.6	2,115,500	用水路 2,000m 頭首工 1 箇所 ほ場整備 31.2ha ため池 6 か所 営農飲雑用水施設 1 系統	〃	R2～R8	39

（注）農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	農業経営体数			経営耕地規模別内訳						
	総経営 体数	個人 経営体	団体 経営体	0.5ha 未満	0.5～ 1.0ha	1.0～ 3.0ha	3.0～ 5.0ha	5.0～ 10ha	10～ 20ha	20ha 以上
平成22年	753	739	14	69	199	338	83	44	13	4
平成27年	650	633	17	71	158	276	80	45	12	5
令和2年 (現況)	505	477	28	58	101	219	71	26	22	8
令和12年 (見通し)	335	307	28	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資料：農林業センサス、見通しは町推計

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張	かい廃						
			自然災害	人為 かい廃	非農林業 用途への 転用	農林道等 植林	荒廃農地	その他
H24～H28年	—	—	—	—	—	—	—	—
H29～R3年 (現況)	—	—	—	—	—	—	—	—
R4～R8年 見通し	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 資料：

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益 面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着 工完了(予 定)年度	対図 番号
農免農道整備農道保全	6,037	221,000	点検診断 一式 保全対策工 一式	熊本県	H20～H23	1

4 農用地利用集積の現況及び見通し

単位：ha、%、人

		令和4年（現況）	令和14年（見通し）
担い手の耕作面積計	①	1,138	1,529
自作地		396	389
借入地・特定作業受託地		741	1,237
借入地		665	1,161
特定作業受託地		76	92
耕作面積	②	2,120	1,980
担い手の農地利用集積率	③=①/②	53.7	77
認定農業者数		191	198

（注）資料：担い手の農地利用集積状況調査

5 権利移動の動向―農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業				農地移動適正化あっせん事業				その他	
	売買		賃借		売買		賃借			
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
R元年	3	1.8	19	7.9	—	—	—	—	35	3.9
R2年	9	2.5	118	40.3	—	—	—	—	32	4.5
R3年	11	3.4	23	14.2	—	—	—	—	31	7.3
計	23	7.7	160	62.4	—	—	—	—	98	15.7

（注）資料：農業委員会

6 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の動向

該当なし

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸、ha

規模拡大の希望		規模縮小の希望	
戸数	面積	戸数	面積
—	—	—	—

（注）資料：アンケート調査等による

第6 農業近代化施設整備の現況及び見通し

単位:ha、戸、千円

	事業名	受益 面積	受益 戸数	事業費	施設の概要		事業 主体	事業の 着工完了年度	対図 番号
					名称	数・規模			
生産 関係 施設	畜産経営環境保全集落群育成事業	—	8	19,606	発酵乾燥施設 ダンプカー ホークリフト	1棟 1台 1台	飯野農協	S52	①
	〃	—	17	7,279	貯留槽 30m バキュームカー ダンプカー	1基 1台 1台	福田農協	S52	②
	〃	—	70	2,499	バキュームカー トラクター ブラウ	1台	広安農協	S52	③
	〃	—	100	2,690	フォークリフト ライムソワー フトントローダ カッター マウント台 ベルトコンベア	1台 1台 4台 2台 一式	飯野農協	S53	④
	〃	—	20	11,516	貯留槽 堆肥舎 バキュームカー トラクター トレンチャー フロントローダ	鉄筋コンクリート 30m 鉄骨 2棟 110.7m ² 2台 2台 1台 1台	福田農協	S53	⑤
	〃	—	4	5,984	堆肥舎	鉄骨スレート 葺1棟330m ²	津森農協	S53	⑥
	〃	—	101	9,186	トラクター バキュームカー ブラウ トレンチャー ショベルローダ ダンプカー	1台 1台 1台 3台 1台 1台			
	〃	—	70	4,981	バキュームカー フロントローダ トラクター	1台 1台 2台			
	〃	—	31	6,371	トラクター ロータリー バキュームカー ブラウ トレンチャー ブルクスオーグ 土壌消毒機	1台 1台 1台 2台 1台 1台 1台			
	転作促進特別対策事業	17.4	7	21,580	気密サイロ	スチール製ターサイロ2基	益城北部・ 小池資料生 産組合	S53	⑨ ⑩
	地域農業生産総合振興事業	19.4	9	8,365	バキュームカー ファームワゴン ハーベスタ フォークリフト コンプレッサー	3台 2台 1台 1台 1台	益城北部・ 小池資料生 産組合	S54	⑪ ⑫
	〃	142	67	1,356	土壌消毒機	5台	(津森農 協) 益城町農協	S55	⑬
	農業農村活性化農業構造改善事業	363	332	10,042	総合情報管理施設	土壌分析機器一式1台	益城町農協	H6	⑭

	事業名	受益面積	受益戸数	事業費	施設の概要		事業主体	事業の着工完了年度	対図番号
					名称	数・規模			
流通加工関係施設	第一次農業構造改善事業経営近代化施設	29	225	7,139	野菜集荷場	軽量鉄骨 1棟 スレート葺 397㎡	木山農協	S44	①
	野菜花き生産出荷施設整備事業	45	104	—	集出荷所	鉄骨 1棟 スレート葺 600㎡	飯野農協	S46	②
	畑作地域集団営農パイロット事業	123	100	—	集出荷所	鉄骨 1棟 スレート葺 1,000㎡	津森農協	S48	③
	野菜花き生産出荷施設整備事業	95	115	—	集出荷所	鉄骨 1棟 スレート葺 1,500㎡	飯野農協	S48	④
	特産野菜生産団地育成事業	45	38	—	集出荷所	鉄骨 1棟 スレート葺 600㎡	福田農協	S49	⑤
	特産野菜生産団地育成事業	116	100	—	集出荷所	鉄骨 1棟 スレート葺 1,002㎡	津森農協	S52	⑥
	地域農業生産総合振興事業	87	64	212,739	貯蔵施設	冷暖房貯蔵施設 鉄骨一部2階建1棟 1,799㎡ かんしょ選別機 1台 スタッカ 1台 封函機 1台 フォークリフト 1台 パレット 1,250枚 コンテナ 一式 上皿台秤 4台	津森農協	S54	⑦
	野菜集団産地育成事業 (特産野菜等生産団地育成型)	87	110	11,812	集出荷施設	鉄骨スレート葺1棟 101.3㎡ 自動製函機 1台	広安農協	S55	⑧
	〃	312	221	104,075	集出荷施設	鉄骨平屋一部2階建 スレート葺1棟 1,548㎡ コンベア 26台 自動製函機 3台 自動製函機 1台	益城町農協	S56	⑨
	野菜集団産地育成事業 (地場野菜生産団地育成型)	60	115	61,374	集出荷施設	鉄骨一部2階建 1,078㎡ 構内舗装 968㎡ コンベア 47台 封函機(半自動) 一式 コンプレッサー 1台	益城町農協	S61	⑩
	農業農村活性化農業構造改善事業	190	123	61,374	集出荷施設	鉄骨造鋼板葺2階建 1棟 3,290㎡ 西瓜選果機フリー パケット式1系列	益城町農協	H6	⑪
	UR対策園芸産地育成プラン21運動	12	38	7,822	柿共同脱渋施設	22.5㎡(2室) 柿脱渋施設 3t入及び5t入	益城町農協 柿部会	H11	⑫

(注) 農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者	新規学卒 就農者 (A)	離職就農者	新規青年就農者 (B)		新規青年就農者 (A+B)
				39歳以下 (B)	40歳以上	
H23～H27	12	2	10	5	5	7
H28～R2 (現況)	13	3	10	5	5	5
R3～R7 (見通し)	15	10	5	4	1	14

(注) 資料：農業委員会

2 農業就業者育成・確保施設の状況

	施設の名称	施設の内容	施設の規模	施設の対象者	事業主体	設置年	対図 番号
農作業体験 施設	—	—	—	—	—	—	—
就農支援 施設	—	—	—	—	—	—	—
農業情報通信 施設	—	—	—	—	—	—	—
福祉施設及び 医療施設	—	—	—	—	—	—	—
住宅	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—

第8 就業機会の現況及び見通し

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	主業	準主業	副業	
平成 22 年	1,055	738	256	161	321	317
平成 27 年	927	632	212	103	317	295
令和 2 年 (現況)	713	480	—	—	—	233
令和 12 年 (見通し)	587	388	—	—	—	200

(注) 資料：農林業センサス

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区 分		従 業 地								
I	II	町 内			町 外			合 計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒常的勤務	農業	509	383	892	46	13	59	555	396	951
計										
自営兼業		—	—	—	—	—	—	—	—	—
計										
出稼ぎ		—	—	—	—	—	—	—	—	—
計										
日雇・臨時雇	農業	31	82	113	9	14	23	40	96	136
計										
総計		540	465	1,005	55	27	82	595	492	1,087

(注) 資料：他産業別データが無い場合、町住地の農業従事者（国勢調査）を記入

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

(農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に基づく実施計画の概要)

	地区名	企業数	施設用地 面積 (㎡)	出荷額又は 売上額 (百万円)	雇用従業員 数 (A)	うち農業従 事者 (B)	B/A (%)	主な業種
計 画 S 48 年・ S 49 年・ R 5 年	益城地区 (計画 S48 年)		32,113	2,100	400	300	75	食料品製造業
	安永地区 (計画 S49 年)		217,613	11,000	263	205	78	農業用機械器具製造業
	惣領地区 (計画 R5 年)		93,850	10,309	325	57	17	生産用機械器具製造業 飲料・たばこ・飼料製造業 道路貨物運送業
	合計		343,576	23,409	988	562	56	
実 施 R 5 年	益城地区	1	16,994	—	137	—	—	電気機械器具卸売業
	安永地区	1	217,613	—	240	—	—	農業用機械器具製造業
	惣領地区 (産業未立地)	—	—	—	—	—	—	—
	合計	2	234,607	—	377	—	—	

(注) 実績は操業中のものである

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

時期	推進主体	対象者及び参加人員	内容
7～8 月頃・2 月 (年 2 回)	上益城地域振興局 農業普及・振興課	対象者：就農希望者・研修生 参加人数：9 人 (7 組) ※令和 4 年度実績	情報提供と研修生への支援とし て就農相談会を実施

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし

第9 農村生活環境の現況及び見通し

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

単位：戸、千円

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費	主要工事時及び主要施設名	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
町民運動場	全町	8,532	53,820	運動場照明施設	益城町	S47～S48	①
広安町民グラウンド	A-1、B-1	4,026	7,876	運動場	〃	S55	②
飯野町民グラウンド	B-5	914	11,204	〃	〃	S55	③
津森町民グラウンド	A-4、B-4	734	49,259	〃	〃	S56	④
福田町民グラウンド	A-3、B-3	585	73,672	〃	〃	S57～S58	⑤
農業集落排水施設	B-3	550	2,610,156		〃	H8～H14	⑥
集落防災安全施設	B-3	79	5,108		熊本県	H16～H17	⑦

(注) 農村生活環境整備状況図 別添

2 農村生活環境整備の問題点

(1) 安全性

熊本地震で甚大な被害を受け、そこからの復興に向けた取り組みを進めてきました。この、被災から復興に向けた取り組みに関する一連の「記憶」は、防災・減災を推進していく全ての主体にとって重要な「記憶」ですが、この「記憶」は、意識的に継承していかなければ、時間と共に薄れていってしまう可能性がある。本町では、この防災・減災の礎となる重要な震災の「記憶」を次世代に引き継いでいく、「記憶の継承」の取り組みを推進している。

(ア) 防災

本町は、城山、朝来山、船野山、飯田山からなる「益城四山」が連なっており、保安林、水源林、防災林を各所に配置して防災措置を講じるとともに、砂防指定地を各所に設け、山崩れ等の防止を図っている。

また浸水被害の対策として、大雨時の堤防決壊、護岸崩壊及び氾濫等に備え、河川の拡幅、護岸及び堤防の改修を促進する必要がある。

ソフト面の対策として、住民及び事業所に対して防災訓練等を実施し、防災知識の普及を図るほか、ハザードマップを配布、周知し町内における災害発生リスクのある箇所の確認、加えて、自主防災組織の設立及び活動の支援などを行い、防災・減災体制の構築、充実を図る必要がある。

(イ) 消防・救急

常時消防として、平成26年4月に熊本市消防局に常備消防に関する事務を委託、益城西原消防署を設置し、消防救急業務を実施しており、火災の多様化、救急需要の増

大及び質の変化に対応できる消防、救急体制の整備を推進する必要がある。

また非常備消防として本町では消防団を組織し、5 分団、32 班で編成され、小型動力ポンプ積載車を 32 台有しており、火災のほか、大雨、台風などの風水害、地震といった様々な災害に対応できるよう、訓練等の実施により消防団の災害対応能力を向上させる必要がある。

(ウ) 交通安全

本町は、災害復興の取り組みの中で、幹線道路を中心とした拡幅工事が行われ、災害時にも機能する道路環境の整備が進みつつある。また、町中心部以外の集落部や住宅地といった地域においても、まちづくり提案に基づく道路環境の整備が進められている。

このような中、密集市街地においては、狭あい道路が緊急車両等の通行を妨げている箇所も未だ存在するため、目標の達成に向けては、幹線道路の確実な整備推進とともに、集落部や住宅地における道路環境の整備をさらに進めていく必要がある。

(2) 保健性

(ア) ごみ処理

本町は、益城クリーンセンターでごみ処理に当たっているが、清潔で快適な生活環境をつくるため今後、3R（リデュース・リユース・リサイクル）の推進事業を中心にごみの減量に向けた取り組みに対する町民意識の啓発、公共施設等における再生可能エネルギーの積極利用などの取り組みを進めていく必要がある。

(イ) 汚水処理

本町は、昭和60年度から公共下水道事業を実施しており、現在は未普及対策および施設更新を行っている。未普及対策については津森地区の一部を残すのみであり、令和6年度で事業概成予定。施設更新についても適切に実施し、汚水処理機能の向上を図る必要がある。

(ウ) 給水

本町の水道普及率は、令和4年度で96.5%となっており、今後は、未給水地区、給水不良地区の解消を行い、安定給水の確保と水の効率的供給を図る必要がある。

(エ) 保健・医療等

医療施設については、現在、病院3、医院14、歯科9の医療施設があり、かつ、熊本市と隣接していることから、町民の医療機関利用の面では恵まれている。

医療機関との連携を通じ、当番医制や病院群輪番制等による夜間・休日診療体制の維持・充実を図っている。

(3) 利便性

(ア) 道路・交通

災害復興の取り組みの中で、幹線道路を中心とした拡幅工事が行われ、災害時にも機能する道路環境の整備が進みつつある。また、町中心部以外の集落部や住宅地といった地域においても、まちづくり提案に基づく道路環境の整備が進められている。

このような中、密集市街地においては、狭あい道路が緊急車両等の通行を妨げている箇所も未だ存在するため、目標の達成に向けては、幹線道路の確実な整備推進とともに、集落部や住宅地における道路環境の整備をさらに進めていく必要がある。

(イ) 情報・通信

窓口サービスの利便性向上に積極的に取り組み、また、マイナンバーカードの活用やDXの推進なども取り込んだ、行政サービスのデジタル化や効率化についても、さらに積極的に推進していく。

(4) 快適性

河川や農地そして森林・樹林などの自然環境は、地域環境の形成、災害に対する安全性の確保、自然とのふれあいを通しての豊かな人間性の形成など町民の日常生活に大きな役割を果たしているが、今後、都市化の進展に伴う市街地の拡大、樹林地や農地の宅地化などを考えると、緑地保全、緑化推進への取り組み如何によっては、居住環境や街の景観風致に大きな影響を及ぼすことになる。今後は、この豊かな自然を守りながら、土地利用計画との整合性を図りつつ、自然の保護・保全とその活用を調和させていく必要がある。

(5) 文化性

(ア) スポーツ・レクリエーション活動

総合運動公園や町民グラウンドなど、スポーツに取り組める施設の復旧・整備が進んでおり、これらの施設を活用して、スポーツ少年団など、子どもの時からスポーツに触れる機会も充実している。

プロスポーツチームとの連携したイベントや試合誘致などの「スポーツをまちづくりにつなげていく」ための活動の強化や、何歳になってもスポーツを楽しめる環境づくりの強化に取り組んでいく必要がある。

(イ) 郷土行事

益城町、菊池郡菊陽町、阿蘇郡西原村の3ヶ町村（12地区）を12年で一巡するお法師祭りは、1,200年の伝統を持つといわれ、御神体「猿田彦」が移り、五穀豊穡を祈願する祭りである。本町にはこのような多くの伝統行事が残されており、今後もこのすばらしい伝統を次の世代へと大切に受け継いでいく必要がある。

(ウ) 文化芸術・生涯学習

国天然記念物の「布田川断層帯」や「四賢婦人」といった文化財・偉人に関する史料の保護・保存・調査研究が進められ、そのうちの一部はまちづくりにも活用されている。

一方で、文化芸術活動については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて停滞している状況であり、生涯学習についても、震災による中央公民館被災の影響を受け、講座数の減少という状況になっている。

改めて、文化芸術活動や生涯学習の機会を増やしていく必要がある。

また、地域の文化財・偉人をはじめとした地域の資源の掘り起こしや活用に関する活動をさらに進めていく必要がある。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現況及び見通し

1 林業の概況

本町の総面積は、6,568ha であり、森林面積は 1,901ha で、総面積の 28.9%を占めている。民有林面積は、1,738ha スギ・ヒノキを主体とした人工林面積は、933ha で人工林率 53.7%となっている。そのうち、40 年生以上の主伐を迎えた林分が 917ha で、98.2%を占めている。

2 農業振興と林業振興との関連に関する現状と問題点

本町の森林は、人口の過疎化が進む東南部に集中しており、林業従事者の減少・高齢化及び木材価格の低迷による林業経営に対する意欲の減退等から、森林の整備が行われなくなっている。

このことから、木材生産以外にも、その地域の状況にあった森林の有する機能が発揮できるような、森林の整備を進める必要がある。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林の有する機能毎に、その機能発揮の上から望ましい森林資源の姿を下記のとおり示す。

なお、本格的な利用期を迎えた人工林の主伐・再造林の増加が見込まれること等を踏まえ、花粉発生源となる、スギ人工林等の伐採を進めるとともに、花粉の少ないスギ苗木の生産や植栽、広葉樹の導入による針広混交の育成複層林等への誘導等により、花粉の少ない多様で健全な森林への転換等を促進していく。

ア 水源涵養機能

下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林

イ 山地災害防止機能・土壌保全機能

下層植生が生育するための空間が確保され、適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し、土壌を保全する能力に優れた森林であって、必要に応じて山地災害を防ぐ施設が整備されている森林

ウ 快適環境形成機能

樹高が高く枝葉が多く茂っているなど遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林

エ 保健・レクリエーション機能

身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・教育活動に適した施設が整備されている森林

オ 文化機能

史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林

カ 生物多様性保全機能

原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息している森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息している溪畔林

キ 木材等生産機能

材木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

重視すべき機能に応じた森林の区分ごとに、次のとおり森林整備を推進する。

ア 水源涵養機能

良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴って発生する裸地については、縮小及び分散を図る。

また、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林及び地域の用水源として重要なため池、湧水池、溪流等の周辺に存する森林は、水源涵養機能の維持増進を図る森林として整備及び保全を推進する。

イ 山地災害防止機能・土壌保全機能

地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小並びに回避を図る施業を推進する。

また、集落等に接近する山地災害の発生の危険性が高い地域等において、土砂の流出防備等の機能が十分に発揮されるよう保安林指定やその適切な管理を推進し、溪岸の浸食防止や山脚の固定等を図る必要がある場合には、谷止や土留等の施設の整備を図る。

ウ 快適環境形成機能

地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進する。

また、快適な環境保全のための保安林の指定やその適切な管理、防風等に重要な役割を果たしている森林の保全、整備を図る。

エ 保健・レクリエーション機能

町民に憩いと学びの場を提供する観点から、立地条件や住民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図る等多様な森林整備を推進する。

また、保健等のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

オ 文化機能

美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進する。

また、風致のための保安林の指定やその適切な管理を推進する。

カ 生物多様性保全機能

生態系の多様性等を保全する観点から、森林構成を維持することを基本とした保全を図る。

また、野生生物のための回廊の確保にも考慮した適切な保全を推進する。

キ 木材等生産機能

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の材木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本として、将来にわたり育成単層林として維持する森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な森林の整備を推進する。

なお、これらの森林整備を推進する上で最も重要となる林業労働力について、町の林業労働力の担い手である森林組合などの林業事業体は、現在、保育作業を中心とした体制となっているが、主伐や利用間伐を推進するためには高性能林業機械の導入、活用も含め、伐採を計画的に実施するための体制整備を推進する。

また、適切な森林整備を推進していくために、林業事業体、林業普及指導員、森林管理署等の相互の連携をより一層密にし、講習会等を通じて、技術指導、普及啓発に努めるとともに、その推進にあたっては、国、県の補助事業や地方財政措置等を有効に活用する。

第 1 1 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

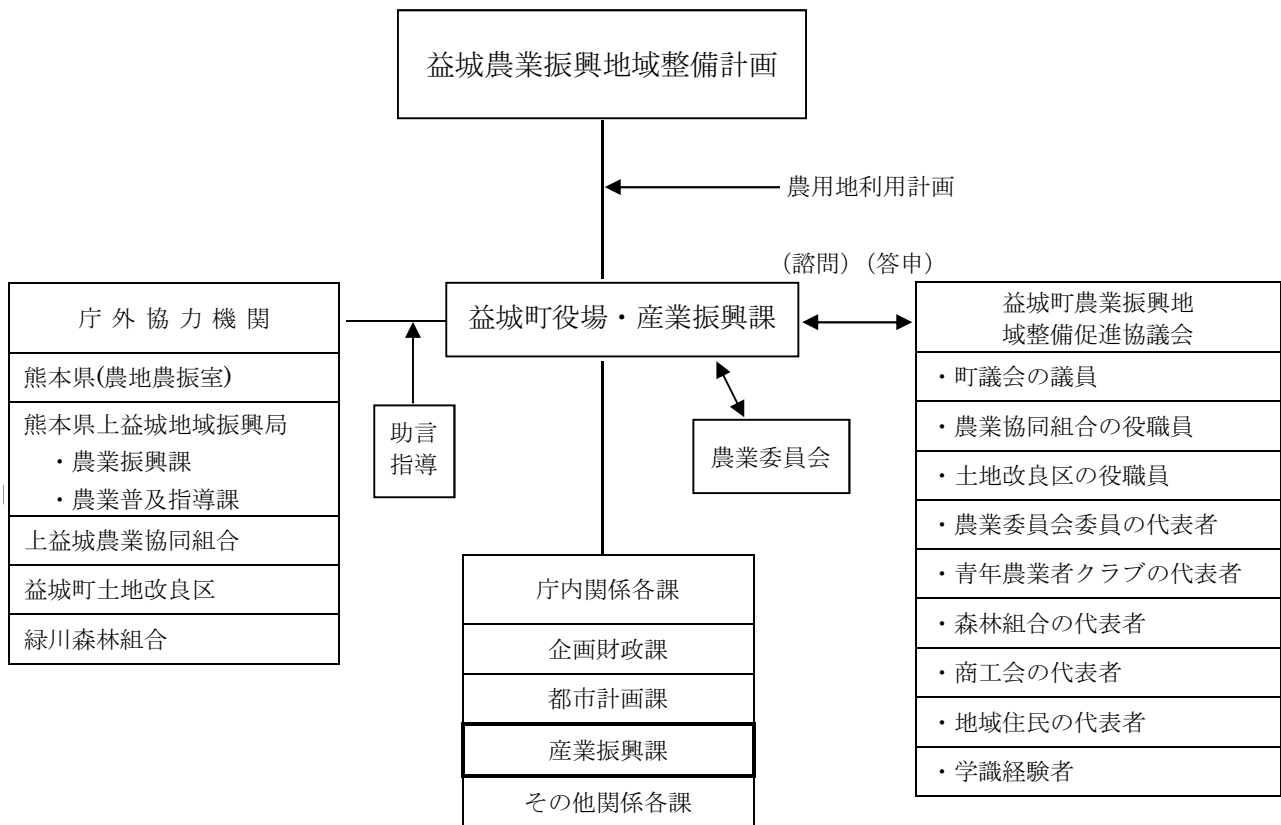
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
歳出合計 (A)	29,116,321	30,275,635	46,791,008	32,725,428	23,889,467
農業関係費 (B)	1,925,839	1,157,870	437,496	476,328	326,300
農業関係事業 市町村負担金	261,573	262,136	285,627	215,074	189,489
B/A (%)	6.6	3.8	0.9	1.5	1.5
財政力指数	0.56	0.56	0.56	0.56	0.53
実質収支比率 (%)	0.0	3.5	15.8	14.7	10.3
公債費比率 (%)	9.1	8.0	7.8	11.4	12.6
経常収支比率 (%)	93.5	93.8	93.7	94.9	86.6

(注) 資料：益城町財政状況資料集より

3 その他参考となる事項

特になし